

## 主要事業

### 1 安全で豊かなくらしの実現

#### (1) 安全で安心して暮らせる社会づくり

##### 移動交番車配備事業

億円

県民の身近で活動する移動交番車を全県下に配備することにより、地域の防犯力を強化し、安全・安心なまちづくりを推進するため、未配備の地域に車両13台を増配備します。

別添 P.37

##### ひったくり対策事業

4億200万円

###### ・ひったくり防止対策事業【新規】

700万円

多発しているひったくり犯罪への対策として、市町村が実施する防犯カメラの設置事業に対して助成します。また、県民の防犯意識を高めるため、テレビCMの製作・放映等によりひったくり防止の広報・啓発を行います。

###### ・地域安全パトロール事業（緊急雇用創出事業）【新規】

3億500万円

ひったくりなどの街頭犯罪の発生を未然に防止するため、国の交付金により造成した基金を活用し、街頭犯罪の多発地域において防犯パトロールや防犯啓発活動を行います。

別添 P.16

##### 警察官の確保

11,413人（<sup>22</sup>11,348人）

県民が安心して暮らせる良好な治安を確保するため、警察官を65人増員します。

##### 交番相談員等の確保

408人（<sup>22</sup>383人）

平成23年4月から増配備される移動交番車に「移動交番相談員」を10人配置するとともに、「空き交番」の解消を図るため、「交番相談員」を15人増員します。

・移動交番相談員 25人（<sup>22</sup>15人）

・交番相談員 383人（<sup>22</sup>368人）

##### 勝浦警察署庁舎整備事業

3億8300万円（<sup>22</sup>5400万円）

（債務負担行為

8億9500万円）

警察体制の維持、強化を図るため、老朽化の著しい勝浦警察署の移転、建替えを実施します。

別添 P.38

交番・駐在所整備事業 1億 68百万円 ( 22 65百万円 )  
地域の良好な治安を確保するため、人口の増加が著しい地域に交番を新設するとともに、公共事業等により移転が必要な交番や老朽化の著しい駐在所を建て替えます。  
また、建物寿命を延伸することにより交番・駐在所の機能を維持するとともに、建替費用の削減を図るため、交番・駐在所をリフォームします。 別添 P.38

ちばっ子安全・安心推進事業 3百万円 ( 22 4百万円 )  
学校における防犯教育を推進するため、フィールドワークを中心とした学習課程である「地域安全マップ」づくりを推進するとともに、地域と連携した防災教育に取り組みます。

災害時における物流計画作成事業【新規】 1百万円  
災害時に機能する支援物資等の物流体制を構築するため、物流事業者の物流拠点、輸送システム等を活用した物流計画を作成します。 別添 P.2

地域住民による自発的な防災ネットワークづくり支援事業 6百万円 ( 22 6百万円 )  
地域における防災力の向上のため、自主防災組織の育成や組織率の向上を図るとともに、災害発生時にボランティア組織のとりまとめや他の組織や自治体との連絡調整役となる災害対策コーディネーターを養成します。 別添 P.2

(仮称)危機管理防災センター整備事業【新規】 20百万円  
災害時に迅速な初動体制を確立するため、災害対策本部機能の常設化を図ります。 別添 P.2

消防防災施設強化事業 148百万円 ( 22 170百万円 )  
県内市町村の消防力の向上を図るため、市町村が実施する消防防災施設・設備の整備に対し助成します。

農地防災事業 (土地改良事業) 24億 48百万円 ( 22 23億 95百万円 )  
自然災害による被害を未然に防止するため、農業用施設等の応急工事を実施します。  
・補助事業 23億 38百万円 ( 22 24億 45百万円 )  
[主なもの]  
・湛水防除事業 14億 55百万円 ( 22 15億 75百万円 )  
・地すべり対策事業 2億 68百万円 ( 22 2億 6百万円 )  
・単独事業 1億 10百万円 ( 22 1億 50百万円 )

治山事業 9億 57百万円 ( 22 10億 42百万円 )  
 災害に強い森林を作るため、山崩れ・地すべり被害地の復旧工事や予防工事、海岸防災林の整備等を行います。

- ・補助事業 8億 63百万円 ( 22 9億 48百万円 )
  - ・山地治山事業 5億 82百万円 ( 22 6億 97百万円 )
  - ・保安林整備事業 2億 81百万円 ( 22 2億 51百万円 )
- ・単独事業 94百万円 ( 22 94百万円 )

河川・海岸・砂防事業 143億 2百万円 ( 22 148億 15百万円 )  
 国土を保全し、自然災害から県民の安全を守るため、河川・海岸・砂防施設の整備を進めます。

- ・補助事業 117億 90百万円 ( 22 129億 64百万円 )
  - ( 債務負担行為 10億 60百万円 )
    - ・河川事業 90億 44百万円 ( 22 100億 69百万円 )
    - ・海岸事業 9億 93百万円 ( 22 10億 45百万円 )
    - ・砂防事業 17億 54百万円 ( 22 18億 50百万円 )
- ・単独事業 25億 3百万円 ( 22 18億 50百万円 )
  - [ 主なもの ]
    - ・河川・水防事業 17億 22百万円 ( 22 12億 7百万円 )

県立学校耐震化推進事業 24億 80百万円 ( 22 20億 83百万円 )  
 県立学校の校舎・屋内運動場等で、耐震診断の結果、補強を要すると判定された建物について、緊急度の高いものから、計画的に耐震化工事を実施します。

交通安全施設整備事業 72億 65百万円 ( 22 8億 11百万円 )  
 交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や信号機・道路標識の設置等を行います。

- ・歩道整備、交差点改良等 47億 58百万円 ( 22 61億 53百万円 )
- ・信号、標識・標示整備等 25億 7百万円 ( 22 25億 58百万円 )

[ 平成 22 年度 2 月補正 ]

- ・交通安全施設整備 1 億円 ( 23 年度当初予算と合わせ 73億 65百万円 )

#### 新型インフルエンザ対策事業

4億88百万円（<sup>22</sup>4億79百万円）

新型インフルエンザによる健康被害の拡大を防止するため、国の計画に基づき抗インフルエンザウイルス薬（タミフル、リレンザ）を備蓄します。

#### DV等の防止及び被害者支援の推進

1億51百万円（<sup>22</sup>1億53百万円）

ドメスティック・バイオレンス等の防止及び被害者支援の推進を図るため、千葉県DV防止・被害者支援基本計画に基づく相談、一時保護、広報啓発等の事業を実施します。

#### 消費者行政活性化基金事業

2億40百万円（<sup>22</sup>3億円）

国の交付金により造成した基金を活用して、県消費者センターの中核的機能の強化及び消費生活相談員の養成を図るとともに、市町村の相談体制の強化に対し助成します。

また、新たに多重債務者等への生活再建に向けた相談支援業務を実施します。

## (2) 県民の生活を支える医療・福祉・健康づくり

### 中核地域生活支援センター事業

2億 80百万円 ( 22 2億 80百万円 )

すべての県民を対象として福祉全般にわたる相談に 24 時間 365 日体制で応じ、速やかに適切な関係機関への連絡・調整等を行います。

別添 P.5

### 離職者等生活・就労等支援対策事業

15億 83百万円 ( 22 18億円 )

国の交付金により造成した基金を活用して、離職し住居を失った方等に対する住宅手当の支給や就労支援を実施します。

### 地域自殺対策緊急強化基金事業

2億 50百万円 ( 22 1億 25百万円 )

国の交付金により造成した基金を活用して、自殺対策を強化するための相談支援、人材養成、普及啓発等を実施します。

### 在宅医療推進支援事業【新規】

2百万円

地域において在宅医療を推進するため、在宅医療に関わる医療関係者、福祉関係者による協議会などを開催します。

### 在宅歯科診療体制強化事業

2百万円 ( 22 10百万円 )

在宅歯科診療の普及を図るため、在宅歯科医療機器の設備整備に対し助成します。また、新たに在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科診療を行う医療機関の支援を行うとともに、患者等を対象とした相談窓口を開設します。

### 食からはじまる健康づくり事業

9百万円 ( 22 8百万円 )

食生活の影響が大きい疾患の予防のため、主に子どもや高齢者を対象にバランスの取れた食習慣を普及・推進します。

別添 P.31

### たばこ対策推進事業

4百万円 ( 22 5百万円 )

たばこと健康に関する知識の啓発や受動喫煙の防止等のため、飲食店や事業者を対象とした講習会を開催するなど、たばこ対策を総合的に推進します。

がん対策事業 2億 9百万円 ( 22 2億円)

「千葉県がん対策推進計画」に基づき、がんの予防・早期発見の推進、がん医療の充実、がん患者や家族への相談支援、在宅緩和ケアの推進等を図ります。

[ 主な事業 ]

・がん医療提供体制の整備事業 1億 8百万円 ( 22 億 7百万円)

がん患者やその家族等からの相談にワンストップで対応する窓口を開設するとともに、地域がん診療連携拠点病院の機能強化により、質の高いがん医療の提供を図ります。

( 特別会計病院事業 )

内視鏡手術支援システム導入事業【新規】 3億 15百万円

特別会計病院事業として、手術によるがん患者の体の負担を軽減するため、県がんセンターにロボットを使う内視鏡手術支援システムを導入します。

・在宅緩和ケア推進強化事業 13百万円 ( 22 1百万円)

がん患者の在宅緩和ケアの推進のため、在宅緩和ケア支援センターの充実と、患者サポートの拡充に向けたモデル事業等を行います。

別添 P.6

子宮頸がん等ワクチン接種促進基金事業【新規】 25億 38百万円

国の交付金により造成した基金を活用して、子宮頸がん等のワクチン接種を促進するため、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン接種費に対し助成します。

感染症病床整備事業 24百万円 ( 22 46百万円)

感染症の拡大を防止するとともに、感染症患者に対し良質かつ適切な医療を提供するため、医療機関が行う施設・設備の整備に対して助成します。

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業 9億 55百万円 ( 22 6億円)

国の交付金により造成した基金を活用して、社会福祉施設等が行う耐震化事業及びスプリンクラー整備事業に対して助成します。

老人福祉施設整備関係事業 83億 37百万円 ( 22 48億 66百万円 )

「高齢者保健福祉計画」に基づき、特別養護老人ホーム等の整備を促進します。

また、老朽化した養護老人ホームの改築、特別養護老人ホームの居住環境の改善に係る改修等に対して、新たに助成します。

・老人福祉施設整備事業補助 80億 80百万円 ( 22 48億 56百万円 )

特別養護老人ホームや短期入所居室(ショートステイ)の施設整備を進めます。特に特別養護老人ホームについては、平成21年度から23年度までの間、臨時的な補助単価の加算措置を行い、緊急的に整備を促進します。

・養護老人ホーム改築事業補助【新規】 2億 37百万円

老朽化した養護老人ホームの改築を進めるため、改築工事費に対して助成します。

・老人福祉施設修繕事業補助 20百万円 ( 22 10百万円 )

既存の老人福祉施設の有効活用を図るため、老朽化等による大規模修繕経費に対して助成します。平成23年度からは特別養護老人ホームの居住環境の改善を図るため、居室に間仕切りを設置しプライバシーの確保を図る改修等に対しても助成します。

別添 P.9

介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業 53億 22百万円 ( 22 38億 36百万円 )

国の交付金により造成した基金を活用して、小規模な介護施設等の整備事業及び特別養護老人ホーム等のスプリンクラー整備事業等に対して助成します。また、新たに地域の福祉活動の拠点整備など地域の支え合い活動の体制づくりを支援します。

介護職員処遇改善等臨時特例基金事業 93億 89百万円 ( 22 78億 42百万円 )

国の交付金により造成した基金を活用して、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対し所要の資金を交付するほか、特別養護老人ホーム等の開設準備経費等に対し助成します。

千葉県高齢者保健福祉計画策定事業 5百万円 ( 22 2百万円 )

福祉・介護サービスの基盤整備の方針や人材の養成並びに確保の方策などについて定めている「千葉県高齢者保健福祉計画」が、平成23年度で終了することから、平成24年度から平成26年度までの次期計画を策定します。

高齢社会における継住力向上推進事業【新規】 5百万円  
高齢になっても住み慣れた住宅や地域に住み続けられるようにするため、個々の住民の状況に対応した住まい・生活支援のあり方等の検討、啓発活動による周知等を行います。

元気高齢者の介護現場における活動支援事業【新規】 10百万円  
(障害者自立支援対策及び福祉・介護人材確保対策臨時特例基金事業)  
福祉・介護人材の確保のため、元気な高齢者の介護現場における就労等の可能性を検討するための調査や、講演会の開催など広報によるきっかけ作りを行います。

認知症支援事業 16百万円( 22 25百万円)  
地域における認知症対策の推進について関係者で協議する「認知症対策推進協議会」を開催するとともに、認知症サポート医や認知症サポーターの養成、認知症コールセンターの運営等を実施します。 別添 P.8

認知症高齢者権利擁護推進事業【新規】 1百万円  
認知症等で判断能力が不十分な高齢者の権利を擁護するため、市町村向けマニュアルの作成等により、「成年後見制度」の活用を促進します。 別添 P.8  
「成年後見制度」・・・認知症等により、判断能力が不十分な方の財産管理や日常生活の支援を後見人等が行う仕組み。

重度心身障害者(児)医療給付改善事業 36億 50百万円( 22 35億 87百万円)  
重度心身障害者(児)の医療費の負担を軽減するため、医療費助成を行う市町村に対して助成します。

障害者自立支援対策及び福祉・介護人材確保対策臨時特例基金事業 32億 23百万円( 22 34億 20百万円)  
国の交付金により造成した基金を活用して、障害福祉サービスを提供する事業者の運営の安定化等を図るとともに、障害者自立支援法に基づく新たなサービス体系への円滑な移行等を図る事業を実施します。また、福祉・介護人材の緊急的な確保や処遇の改善を図ります。

障害者グループホーム等に対する支援 3億 46百万円( 22 3億 40百万円)  
障害者が施設などから地域に移行する際の受け皿となるグループホーム等を支援するため、運営費や建設費、家賃などを助成するほか、支援ワーカーによる相談等を実施します。



障害者就業・生活支援センター事業 1億9百万円（<sup>22</sup>58百万円）

障害者を身近な地域で生活面と就業面で一体的に支援し自立を促進するため、障害者に対する相談支援などを行う「障害者就業・生活支援センター」を増設します。

在宅移行児童一時支援事業【新規】 14百万円

在宅等に移行した長期入院児等の保護者の労力負担を軽減するため、これらの小児を一時的に受け入れる医療機関に対し、運営費を助成します。

AED設置情報提供システム事業【新規】 2百万円

AED（自動体外式除細動器）の普及を図るため、設置場所を簡便に把握できる検索システムを構築します。

救急関連（ドクターヘリ・救命救急センター）事業 11億8百万円（<sup>22</sup>10億3百万円）

・ドクターヘリ運営事業 4億16百万円（<sup>22</sup>3億32百万円）

重症救急患者の救命率向上や後遺症の軽減に有効なドクターヘリ（2機）の運営費に対し助成します。

・救命救急センター運営費補助、施設設備整備事業補助

6億42百万円（<sup>22</sup>6億19百万円）

重篤救急患者の救命医療を行う三次救急医療体制の確保を図るため、救命救急センターの運営費及び施設・設備整備費に対し助成します。

・救急基幹センター運営事業 50百万円（<sup>22</sup>51百万円）

初期・二次救急医療機関の支援及び三次救急医療機関の補完的役割を果たしている救急基幹センターの運営費に対し助成します。

別添 P.10

救急医療コーディネート事業 25百万円（<sup>22</sup>22百万円）

救急隊と医療機関との間で、救急患者の搬送先の確保を図る救急コーディネーターを配置します。

受入困難事案患者受入医療機関支援事業【新規】 96百万円

消防機関等からの要請に応じて確実に受入困難事案患者（薬物中毒患者等）を受け入れるため、必要な空床等の体制を確保する救急医療機関に対し助成します。

小児救急電話相談事業 38百万円（<sup>22</sup>3百万円）  
毎日夜間における小児患者の保護者等からの電話相談に小児科医・看護師が対応し、適切な助言を行います。

医療施設耐震化臨時特例整備事業 37億円（<sup>22</sup>1億50百万円）  
国の交付金により造成した基金等を活用して、災害拠点病院等の耐震工事費に対し助成します。

医療施設耐震整備事業 1億18百万円（<sup>22</sup>35百万円）  
地震発生時において必要な医療提供体制の維持を図るため、医療施設の耐震工事費に対し助成します。

周産期医療施設運営費補助、施設設備整備事業補助 6億13百万円（<sup>22</sup>6億43百万円）  
周産期母子医療センターにおいて、母体・胎児集中治療室（M F I C U）や新生児集中治療室（N I C U）、回復治療室（G C U）の整備を促進することにより、出産前後の母胎並びに胎児から新生児まで一貫した医療提供体制の充実を図ります。 別添 P.11

周産期医療対策事業 2百万円（<sup>22</sup>1百万円）  
総合周産期母子医療センターにオペレーターを配置し、母胎搬送コーディネートを実施するなど、周産期における妊婦の救急搬送体制の強化を図ります。 別添 P.11

院内助産所、助産師外来施設設備整備事業補助【新規】 35百万円  
妊産婦の多様なニーズに応え、地域における安全・安心・快適なお産の場を確保するため、産科を有する病院・診療所に「院内助産所」「助産師外来」の開設促進を図ります。

公的医療機関整備事業補助 6億円（<sup>22</sup>18億49百万円）  
地域医療供給体制の体系的な整備を図るため、市町村等の公的団体が行う医療施設の施設整備事業に対し助成します。

医師・看護師確保関連事業 20億 33百万円（ 22 14億 50百万円）  
地域に必要な医療の安定的な提供を図るため、医師・看護師等の確保と定着を図ります。

[ 主な事業 ]

- ・ 医師修学資金貸付事業 1億 6百万円（ 22 49百万円）  
大学在学中の医学部生に対し、修学資金を貸し付けることにより、地域医療に従事する医師を確保し、安定的な医療提供体制の整備を図ります。
- ・ 医師確保推進事業 42百万円（ 22 42百万円）  
地域医療に従事する医師を確保するため、研修資金の貸与等を行います。
- ・ 医師臨床研修病院研修医環境整備事業【新規】 7百万円  
臨床研修医の研修環境整備の一環として臨床研修病院が行う宿舍整備に対し助成します。
- ・ 看護師等修学資金貸付事業 1億 39百万円（ 22 97百万円）  
県内の看護師等養成所の学生のうち、卒業後県内に就業しようとする者に対して、修学資金を貸し付けることにより、地域医療に従事する看護師等の確保を図ります。看護師等の不足に対応するため、平成 23年度から貸付枠を拡大します。
- ・ 病院内保育所運営・施設整備事業 4億 84百万円（ 22 4億 6百万円）  
看護師等の定着支援と再就業支援のため、医療機関が設置する保育施設の開設費用及び運営費に対し助成します。
- ・ 医師キャリアアップ・就職支援センター事業【新規】 2億 5百万円  
（ 地域医療再生臨時特例基金事業）  
県内研修病院への研修医の呼び込みや医師のキャリアアップの支援、県内定着の促進を図るため、医師キャリアアップ・就職支援センターを設置します。

別添 P.12

地域医療再生臨時特例基金事業 20億 83百万円（ 22 8百万円）  
国の交付金により造成した基金を活用して、自治体病院の機能再編、救急医療体制の強化、医師や看護師等の地域医療従事者の確保など、香取海匝地域及び山武長生夷隅地域における地域医療の再生に向けた事業を実施します。

別添 P.13

病院事業会計負担金 123億 2百万円（ 22 114億 54百万円）  
県立病院が良質な医療を安定的に県民に提供していくために必要な経費を負担します。また、県立病院で実施している臨床研修事業に必要な経費を負担し、医師の確保・育成を推進します。

### (3) 豊かな心と身体を育てる社会づくり

#### 国際交流推進事業

1百万円 ( 22 1百万円 )

今年、日独交流 150 周年を迎えて記念事業を行うドイツのデュッセルドルフ市や、姉妹州である米国ウィスコンシン州との交流事業等を行います。

#### ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉関連事業

6百万円 ( 22 75百万円 )

財団法人ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉の運営に対し助成するとともに、児童・生徒や県民を対象にした公演等を実施します。

#### 千葉県少年少女オーケストラ育成事業

4百万円 ( 22 34百万円 )

結成 15周年を迎える千葉県少年少女オーケストラの記念公演及びデュッセルドルフユースオーケストラとのジョイントコンサートの開催経費等について助成します。

#### 「県民の日」事業【新規】

1百万円

県民が千葉の魅力を再発見し、郷土愛を育み、千葉アイデンティティを醸成する機会とするため、「県民の日」(6月15日)を記念する行事を市町村と連携して県内各地で実施します。

#### 「ちば文化発信プロジェクト」事業【新規】

3百万円

千葉県の文化に対する県民の関心を高めるため、県立美術館・現代産業科学館において特別企画展を開催します。

別添 P.35

#### 千葉県競技力向上推進本部事業

2億円 ( 22 2億 50百万円 )

「ゆめ半島千葉国体」の成果を引き継ぎ、本県選手の育成・強化を図るとともに、スポーツを通じた活力ある地域づくりを推進するため、千葉県競技力向上推進本部が行う事業に対し助成します。

#### ちばアクアラインマラソン(仮称)開催事業【新規】

45百万円

スポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、千葉県が有する様々な魅力の発信のために、東京湾アクアラインを活用した「ちばアクアラインマラソン(仮称)」の開催に向け準備を進めます。

別添 P.36

#### (4) みんなで守り育てる環境づくり

##### 地球温暖化防止推進事業

8百万円( 22 14百万円)

地球温暖化防止対策を推進するため、リーフレットによる県民への普及啓発や、地球温暖化防止活動推進員による出前講座等を実施します。

##### 地域グリーンニューディール基金事業

3億 7百万円( 22 5億 89百万円)

国の交付金により造成した基金を活用して、市町村や中小事業者が行う省エネ改修等への助成、海岸漂着物対策等を実施します。

別添 P.15

##### 森林整備事業(森林吸収源対策)

7百万円( 22 65百万円)

「千葉県森林吸収量確保推進計画」に基づき、森林組合等が計画的・集团的・集約的に実施する間伐事業に対し高率補助により助成します。

別添 P.28

##### 産業廃棄物不法投棄監視事業

86百万円( 22 86百万円)

産業廃棄物の不法投棄監視パトロールを実施します。また、市町村が行う不法投棄監視・防止対策の取組みに対し助成します。

##### 大福山自然歩道整備事業【新規】

3百万円

大福山北部自然環境保全地域(市原市)において、県民等が良好な自然環境に触れ親しむ場所を提供するため、自然歩道を整備します。

##### 野生鳥獣総合対策事業

68百万円( 22 59百万円)

野生鳥獣の生息状況の調査を行うとともに、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業に対し助成します。また、捕獲従事者を確保・育成するため、安全対策に関する研修を実施するほか、狩猟免許(わな免許)を取得する際の経費を市町村と協調して補助します。

別添 P.30

##### 外来種緊急特別対策事業

5百万円( 22 47百万円)

生態系等に影響を及ぼすおそれのある特定外来生物(カミツキガメ、アカゲザル、アライグマ、キョン)について、計画に基づき防除を行います。

### 航空機騒音監視事業

33百万円（<sup>22</sup>12百万円）

航空機騒音に関する環境基準の改正にあわせて監視システムの更新を行います。また羽田空港D滑走路の運用に伴う航空機騒音の影響を把握するため、前年度に引き続き実態調査を行います。

### 生活排水対策浄化槽推進事業

3億4百万円（<sup>22</sup>3億6百万円）

市町村が実施する、単独処理浄化槽・くみ取り便所から合併処理浄化槽への転換や、高度処理型合併処理浄化槽の設置等の促進事業に対し助成します。

### 三番瀬再生事業

6億8百万円（<sup>22</sup>4億7百万円）

三番瀬の再生・保全のため、「千葉県三番瀬再生計画」に基づく護岸改修、行徳湿地再整備、漁場改善支援などの事業を実施します。

[主なもの]

- |                  |                               |
|------------------|-------------------------------|
| ・市川塩浜護岸改修事業      | 3億7百万円（ <sup>22</sup> 3億2百万円） |
| ・市川市塩浜1丁目海岸再生事業  | 2億9百万円（ <sup>22</sup> 6百万円）   |
| ・行徳湿地再整備事業       | 60百万円（ <sup>22</sup> 45百万円）   |
| ・三番瀬漁場改善支援事業【新規】 | 25百万円 別添 P.29                 |

## 2 千葉の未来を担う子どもの育成

### (1) みんなで支える子育て社会づくり

子ども医療費助成事業 56億円 ( 22 38億 74百万円 )

子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、小学校3年生までの子どもの疾病に係る医療費を助成します。

子ども手当支給事業 132億円 ( 22 136億 57百万円 )

子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校修了前までの児童に子ども手当を支給します。県は、従来の児童手当に相当する額の一部を負担します。

すこやか出産応援事業 18億 34百万円 ( 22 17億 23百万円 )

国の交付金により造成した基金を活用して、市町村が妊婦健診の公費負担を5回から14回に拡充するための費用を負担します。

子育て安心応援事業 29億 49百万円 ( 22 38億 44百万円 )

国の交付金により造成した基金を活用して、保育所などの子育て支援のための施設・設備の整備費に対する助成等を実施し、安心して子どもを育てられる環境づくりを進めます。

#### [ 主な事業 ]

・ 保育所緊急整備事業 25億 66百万円 ( 22 33億 67百万円 )  
待機児童解消のため、民間保育所の施設整備費に対し助成します。 別添 P.7

・ 賃貸物件による保育所整備事業 2億 72百万円 ( 22 1億 77百万円 )  
賃貸物件による民間保育所の本園・分園の設置に対し助成します。 別添 P.7

保育所整備促進事業 10億円 ( 22 10億円 )

待機児童の早期解消を図るため、保育所の施設整備費について国の助成に県が独自の加算措置を行い、緊急的に保育所の整備を促進します。 別添 P.7

保育対策等促進事業

10億 40百万円（<sup>22</sup> 2億 83百万円）

仕事と子育ての両立や、安心して子育てができる環境整備を推進するため、保育所の通常の開所時間を超えて児童を預かる延長保育や、パート勤務等の多様な就労形態に対応して必要な日時に児童を預かる特定保育、病院・保育所で行う病気児童保育等に対し助成します。

すこやか保育支援事業

2億 53百万円（<sup>22</sup> 2億 56百万円）

民間保育所の保育環境の充実のため、国の基準を上回る保育士の配置や、生まれて間もない乳児や障害児の保育を実施するための保育士の配置に要する経費に対し助成します。

放課後児童健全育成事業

13億 47百万円（<sup>22</sup> 1億 87百万円）

仕事などで保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」を実施する市町村に対し助成します。

企業参画型子育て支援事業【新規】

12百万円

（債務負担行為

13百万円）

企業等の協賛により子育て家庭が各種割引等のサービスを受けられる、子育て支援事業の実施のための調査・準備を行います。

地域子育て創生事業

29百万円（<sup>22</sup> 4億 30百万円）

国の交付金により造成した基金を活用して、地域の子育て力を育む、地域の実情に応じた創意工夫のある取組みに対し助成します。

ひとり親家庭等支援事業

2億 68百万円（<sup>22</sup> 1億 82百万円）

国の交付金により造成した基金を活用して、母子家庭の母の経済的自立に効果的な資格取得を支援する高等技能訓練促進費を支給するとともに、戸別訪問による就業支援を実施します。

富浦学園施設整備事業

1億 90百万円（<sup>22</sup> 53百万円）

（債務負担行為

8百万円）

狭隘で老朽化が著しい県立児童養護施設「富浦学園」の居住環境の改善等を図るため、建替えを進めます。



東上総児童相談所一時保護所設置事業 1億4百万円( 22 15百万円)  
( 債務負担行為 1億16百万円)  
児童虐待の増加等に対応するため、東上総児童相談所に一時保護所を整備します。

児童養護施設整備促進事業【新規】 1百万円  
要保護児童の増加に対応するため、児童養護施設の設置者を公募します。

児童養護施設等環境整備事業 1億58百万円( 22 2億18百万円)  
国の交付金により造成した基金を活用して、児童養護施設等の簡易な施設改修や設備整備及び職員の研修事業等に対して助成します。

児童虐待防止対策緊急強化事業【新規】 700百万円  
国の交付金により造成した基金を活用して、児童虐待通告のあった児童の安全確認の強化を目的とした非常勤職員の児童相談所等への配置、広報啓発、人材養成、児童相談所等の改修及び備品の整備など、児童虐待防止対策の緊急的な強化を行います。

児童虐待防止対策事業 96百万円( 22 92百万円)  
児童虐待防止に向け、24時間365日の電話相談、関係機関職員の研修及び被虐待児童等へのフォローアップなどの総合的な対策を展開するとともに、啓発活動「オレンジリボンキャンペーン」を実施し、児童虐待についての正しい知識と理解の浸透を図ります。

## (2) 笑顔輝く、未来支える人づくり

私立学校経常費補助（一般補助）

335億98百万円（<sup>22</sup>333億12百万円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、高校・幼稚園については県単独の補助単価の上乗せを増額し、学校法人の教育に要する経常的経費に対する助成を拡充します。

別添 P.1

私立高等学校等就学支援事業

64億円（<sup>22</sup>60億円）

家庭の教育費負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し高等学校等就学支援金を支給し、授業料の一定額を助成します。

別添 P.1

私立高等学校等授業料減免事業補助

4億40百万円（<sup>22</sup>83百万円）

授業料の納入が困難な状態にある保護者を支援するため、私立高等学校等就学支援金の支給額を控除したうえで、学校法人による授業料の全部又は一部免除に要する経費に対し助成します。

別添 P.1

私立高等学校入学金軽減事業補助

38百万円（<sup>22</sup>14百万円）

入学金の納入が困難な状態にある保護者を支援するため、学校法人が行う入学金軽減に要する経費に対する助成を拡充します。

別添 P.1

道徳教育推進プロジェクト事業

35百万円（<sup>22</sup>2百万円）

小・中・高等学校の児童・生徒の発達段階に応じた千葉県らしい道徳教育の推進を図るため、文部科学省の「道徳教育総合支援事業」を活用し、小学校の道徳教育教材の作成を行うとともに、千葉県としての道徳教育の進め方について検討を行います。

ちばっ子「学力向上」総合プラン

4百万円（<sup>22</sup>2百万円）

児童生徒の学力向上のため、教員の授業力向上や児童生徒の学習意欲の向上を目指した総合的な取組を実施します。

別添 P.34

子どもの読書活動推進事業

2百万円（<sup>22</sup>百万円）

読書の大切さについて県民の理解と関心を深めるため、発達の段階に応じた子どもの読書活動を支援します。

#### キャリア教育推進事業

6百万円（<sup>22</sup>4百万円）

子どもたちが勤労観・職業観を身に付け、社会で自立していけるようにするため、小中高の体系的なキャリア教育を推進するための手引きを作成するとともに、県内の研究機関や企業と連携して、最先端の技術に触れる機会等を提供する体験スクールなどを実施します。

#### ちば食育活動促進事業

10百万円（<sup>22</sup>9百万円）

「千葉県食育推進計画」に基づき、広く県民に「ちばの食育」を普及させるため、企業やボランティアとの連携による各種イベントの開催や地域に根ざした食育運動を実施します。

別添 P.31

#### いきいきちばっ子食育推進事業

4百万円

「ちばの食」を通じて子どもたちの健やかな体を育むとともに、規則正しい生活習慣を身に付けさせるため、食育ノートの活用や体験型の食育活動を行うなど、学校における食育を推進します。

別添 P.31

#### 学校・地域の連携による家庭教育支援事業

3百万円（<sup>22</sup>2百万円）

家庭・学校・地域が連携し社会全体で家庭教育を支えていくため、市町村における相談体制や保護者に対する情報提供を充実するとともに、企業内研修を活用した家庭教育講座の実施など、家庭の教育力の向上を支援する取組を推進します。

#### 放課後子ども教室推進事業

63百万円（<sup>22</sup>64百万円）

子どもたちの安全・安心な居場所づくりのため、小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参加を得て、勉強・スポーツや地域住民との交流活動等を実施する市町村に対し助成します。

#### 特別支援アドバイザー事業

56百万円（<sup>22</sup>55百万円）

各教育事務所に特別支援アドバイザーを配置し、公立の幼稚園、小中学校や高等学校からの要請に応じて派遣し、障害を持つ幼児・児童・生徒の指導・支援のあり方等について、教職員や市町村の特別支援教育支援員等に対する助言・援助を行います。

#### 県立学校大規模改修事業

3億24百万円

経年劣化の著しい外壁等の改修及び県立高校へのバリアフリー化を推進するためエレベーターの設置を計画的に行います。

特別支援学校分校・分教室整備事業

1億5百万円（<sup>22</sup>1億2百万円）

特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に対応するため、高等学校の空き校舎などを活用し、特別支援学校の分校・分教室を整備します。

別添 P.33

ひきこもり対策事業

4億5百万円（<sup>22</sup>4億1百万円）

・ひきこもり地域支援センター事業【新規】

百万円

ひきこもり本人や家族からの相談に応じ、関係機関と連携した適切な支援につなげる「ひきこもり地域支援センター」を設置します。

・子ども・若者育成支援推進事業【新規】

百万円

子ども・若者育成支援推進法に基づき、ひきこもり、ニート、不登校などの問題を抱える子ども・若者を支援するため、各支援機関のネットワーク機能を担う「(仮称)千葉県子ども・若者支援地域協議会」を設置します。

・スクールカウンセラー等配置事業

4億45百万円（<sup>22</sup>4億1百万円）

中学校や高校におけるいじめ、不登校などの早期解決を図るため、生徒のカウンセリングや保護者等への助言等を行うスクールカウンセラーを配置するとともに、状況に応じて福祉等の関係機関と連携して問題解決を図るスクールソーシャルワーカーを配置します。

別添 P.14

### 3 経済の活性化と交流基盤の整備

#### (1) 千葉の輝く魅力づくり

千葉の魅力発信推進事業 1億400万円（<sup>22</sup>1億400万円）

本県の県内外におけるブランドイメージの向上を図るため、各種メディアを効果的に活用し、観光や農林水産物をはじめ、本県の有する様々な魅力を積極的に情報発信します。

別添 P.3

世界に向けた千葉の魅力発信事業【新規】 1300万円

成田空港を活用した海外との交流を促進するため、県内在住外国人や日本に常駐している各国の特派員等を通じて、県内の観光施設や人気スポットなど千葉県魅力を海外に発信します。また、空港内に来訪者へ向けた歓迎メッセージを掲示します。

別添 P.3

東アジア等における知事トップセールス【新規】 2000万円

知事のトップセールスにより、アジア地域において商談会やイベントを開催し、県産の加工食品や農産物の販路拡大を進めるとともに、本県観光の魅力をPRすることにより、海外での千葉県の知名度向上を図ります。

県産農林水産物魅力発信事業 3000万円（<sup>22</sup>3000万円）

県民や首都圏に向けた、県産農林水産物のイメージアップを図るため、知事のトップセールスや量販店と連携した「千葉県フェア」を開催します。また、23年度から販売が始まる、県育成の新品種もち米「ふさのもち」のPR活動を実施します。

県産農産物の地域ブランド化推進事業【新規】 900万円

県産農産物のブランド力向上を図るため、地域が連携し、商品の開発から販売まで一貫して行う取組みに要する経費に対し助成します。

別添 P.23

水産物販売促進対策事業 800万円（<sup>22</sup>800万円）

県産水産物の効果的な販売促進活動を行うため、地域で開催されるイベントや直売所と連携したキャンペーン等によるPR活動を実施します。

県産農林水産物輸出促進事業

8百万円（<sup>22</sup> 8百万円）

輸出による県産農林水産物の販路を拡大するため、生産者団体の海外販売促進活動などに要する経費等に対し助成します。

県産食肉の魅力発信事業

7百万円（<sup>22</sup> 8百万円）

県産豚肉・牛肉の知名度向上を図るため、生産者団体の商談会出展等の販売促進活動に要する経費等に対し助成します。

成田空港30万回ビジョン具体化検討調査【新規】

32百万円

成田空港の競争力向上、空港を活用した経済活性化を図るため、空港周辺における国際交流・国際ビジネス機能の強化やカジノを含む複合施設の導入可能性などについて調査検討を行います。

別添 P.4

国際会議開催補助金【新規】

20百万円

成田空港の機能拡充を県内経済の活性化につなげるため、国際会議誘致強化の一環として、新たな助成金制度を創設し、国内外の各地域との誘致競争力の向上を図ります。

ちばの地域力向上・タイアップ事業

8百万円（<sup>22</sup> 8百万円）

市町村や市民団体、大学、企業等が連携・協働して行うアクアラインを活用した地域づくりや移住・定住などの取組に対して助成します。

観光地魅力アップ緊急整備事業

1億90百万円（<sup>22</sup> 1億50百万円）

県内観光地の利便性を高め魅力向上を図るため、多くの観光客が利用する、公衆トイレや駐車場、観光案内所等の設置・改修について、その経費の一部を助成します。

特に、民間観光施設の公衆トイレについては、県としての助成内容を拡充します。

別添 P.20

サイクルツーリズムモデル事業【新規】

12百万円

サイクリングと観光を結びつけた特色ある観光振興を図るため、平成22年度に実施した、調査事業の実施結果を踏まえ、県内複数地域において、快適なサイクリングを楽しめる仕組みづくりを進めるモデル事業を実施します。

別添 P.21

伝統的工芸品新ブランド検討事業【新規】

5百万円

県内の伝統的工芸品を新たな観光土産品として商品化する可能性について、伝統的工芸品の製作現場の意見や、デザインやマーケティングの専門家のアドバイスを踏まえ、調査検討を行います。

観光プロモーション関係事業

1億8百万円（<sup>22</sup>95百万円）

観光プロモーション活動の全県的な組織「ちばプロモーション協議会」や市町村との連携、メディアの活用により、各季節に対応した観光キャンペーンを実施します。 別添 P.19

外客誘致関係事業

88百万円（<sup>22</sup>25百万円）

成田国際空港を擁する優位性等を活かして外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展でのPR、他県と連携した広域観光ルートの開発、県内における外国人旅行客の受入体制の整備などを進めます。 別添 P.18

海外映画・ドラマ等ロケ誘致事業【新規】

7百万円

海外映画やテレビドラマ等のロケーション撮影を県内に誘致し、千葉県知名度の向上と、外国人旅行客の増加を図ります。

## (2) 挑戦し続ける産業づくり

### 中小企業振興資金事業

1,600億円( 22 1,600億円)

中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して融資を行います。

【融資枠】 4,800億円( 22 4,800億円)

### 地域と連携した商業活性化事業

350万円( 22 320万円)

地域の拠点としての県内商店街の機能強化に向けて、商業団体等と市町村が連携した商店街の活性化への取組に対し助成します。

また、広域的(複数市町村域等)にテーマを統一して、集客力向上を図る取組に対する助成を拡充します。

### 小規模事業経営支援事業費等補助金

2億800万円( 22 2億3500万円)

県内の商工会、商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会が行う、小規模事業者の経営改善を図るための事業を支援します。

### コンテンツ産業基礎調査【新規】

500万円

ゲーム・映像などを制作するコンテンツ産業について、県内の状況を個々の事業者単位で把握するために調査を実施し、その結果を公表することで地域資源として周知し、事業者間の取引拡大や、県や市町村、商工団体等による連携・支援につなげていきます。

### 千葉県型オープン・イノベーション推進事業【新規】

100万円

大企業における新たな研究開発の取り組みに際し、県内中小企業の有する優れた技術と製品の利用を促進するため、県が主体となって、大企業の研究ニーズと中小企業の技術力のマッチングを行います。

### 中小企業デザイン導入支援事業【新規】

300万円

中小企業がデザインを企業経営に戦略的に導入し、魅力ある商品開発やブランド力の強化を行なうために、普及啓発や講習会の実施、専門家派遣による個別企業の課題解決支援を実施します。



## 戦略的企業誘致の推進

15百万円（<sup>22</sup>12百万円）

本県への企業立地を促進するため、企業訪問や企業誘致セミナー開催などの企業誘致に取り組みます。また、首都圏と並んで経済の中心地であり、多くの企業の本社が集積する関西地区における企業誘致を強化するため、新たに大阪に企業誘致専門員を常駐させます。

## 工業団地整備検討事業

5百万円

新たな工業団地の整備を市町村と共同して行うにあたり、平成22年度に選定した候補地を対象として、採算性等について調査を実施するとともに、外部有識者による工業団地整備検討委員会において、専門的な立場から検討を行います。

## 買い物弱者対策モデル実証事業【新規】

20百万円

高齢化の進展や地域商店の撤退などにより顕在化してきた買い物弱者の問題を解決するために、本県の地域環境に適応した新たな事業モデルを公募のうえ実施し、その効果を検証します。

別添 P.17

## 緊急雇用対策事業

129億69百万円（<sup>22</sup>116億10百万円）

国の交付金により造成した「ふるさと雇用再生特別基金」及び「緊急雇用創出事業等臨時特例基金」を活用し、緊急的な雇用対策のための事業を行います。

### ・ふるさと雇用再生特別基金事業

33億33百万円（<sup>22</sup>23億88百万円）

失業者を雇い入れて、安定的な雇用を創出します。（原則1年以上）

県事業 10億54百万円 市町村事業 22億75百万円 積立金 4百万円

### ・緊急雇用創出事業

96億36百万円（<sup>22</sup>92億22百万円）

失業者の就職先が見つかるまでのつなぎの雇用を創出します（原則6月以内）

県事業 32億22百万円 市町村事業 64億3百万円 積立金 1百万円

## [主なもの]

### ・新卒未就職者人材育成事業

8億34百万円

新卒未就職者（卒業後3年程度の者を含む。）を対象に社会人として必要な基礎的な能力を身につける研修等を実施するとともに、県内中小企業等において実習を行い、働きながら職業スキルを習得し、就職を目指します。

### ・千葉県求職者総合支援センター事業

55百万円（<sup>22</sup>38百万円）

離職を余儀なくされた求職者に対する総合的な就業・生活支援を行うとともに、新たに女性や中高年齢者などの就職困難者に対する就労支援機能の充実を図ります。

別添 P.22

ジョブカフェちば運営事業

1億 99百万円（<sup>22</sup> 1億 62百万円）

若年者の就労支援と中小企業の採用活動を支援するため、「ジョブカフェちば」を運営します。

別添 P.22

離職者等再就職訓練事業

10億 56百万円（<sup>22</sup> 7億 19百万円）

大学や専修学校、企業等が持つ教育訓練資源を最大限に活用した多様な委託訓練により、離職者等の円滑な再就職を支援します。

### (3) 豊かな生活を支える食と緑づくり

#### 「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業

3億円（<sup>22</sup>3億円）

県内園芸産地の生産力を強化拡大するため、各産地が取り組むパイプハウス等の施設や作業機械等の整備に対し助成するとともに、老朽化した温室等の改修にも助成します。

#### 水田自給力向上対策事業

1億2600万円（<sup>22</sup>1億3200万円）

食料自給力向上を図るため、生産者が水田を利活用して飼料用米、米粉用米、麦、大豆等の作付を行う取組に対し助成します。

#### 飼料用米流通体制確立事業【新規】

1300万円

飼料用米の生産と利用拡大を図るため、稲作農家が行うフレキシブルコンテナバッグ出荷に必要な機械設備や畜産農家が行う飼料用米粉砕機などの整備に対し助成します。

別添 P.27

#### 「環境にやさしい農業」推進事業

2100万円（<sup>22</sup>2300万円）

農業の持続的発展を図るため、これまでの農法に比べ化学肥料や農薬の使用が少ない「ちばエコ農業」や「有機農業」など「環境にやさしい農業」の取組拡大に向けて、栽培技術導入への支援や消費者理解の向上のための啓発活動を行います。

#### 農業大学校機能拡充事業

1億1000万円（<sup>22</sup>9000万円）

専修学校化に向け、施設の改修やカリキュラムの改正などを行い、担い手育成の中核的機能を担う、より魅力のある学校を目指します。

別添 P.24

#### ちば新農業人サポート事業

2300万円（<sup>22</sup>2200万円）

地域農業の担い手を確保するため、農業を志す若年者や転職希望者、農家の後継ぎなど、多様な新規就農希望者に対して、就農相談や就農体験・研修などの就農支援を行います。

#### 産地で育てる担い手確保育成モデル事業【新規】

400万円

地域農業の維持発展のため、地域の担い手育成組織である市町村担い手育成総合支援協議会による「地域農業の担い手確保育成計画」の策定や、その計画に基づいて産地の生産組織が自ら行う新規就農者の募集や技術習得研修会の開催等の経費に対して助成します。

別添 P.25

ちばの6次産業化チャレンジ支援事業【新規】 10百万円  
 農業者や農業者の組織する団体が経営の多角化等による所得向上のため、生産（1次）だけでなく、新たに加工（2次）や販売（3次）に取り組む場合に必要となる施設等の整備や販売促進活動等に要する経費に対し助成します。

農地・水保全管理支払交付金事業 2億 23百万円（22 2億 22百万円）  
 農業者の高齢化の進展等により農村環境の維持管理が困難な状況になっていることから、農業者以外の住民を含めた多様な主体の参画により、集落ぐるみで農村資源の保全管理活動に取り組む地域に対して、取組面積に応じて交付金を交付します。

環境保全型農業直接支援対策事業【新規】 30百万円  
 化学肥料、農薬を2分の1以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対して、取組面積に応じて交付金を交付します。

土地改良事業 155億 59百万円（22 157億 84百万円）  
 農地の造成や小規模農地の集団化、用排水施設や農道等の生産基盤整備、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策、農業集落排水等の農村環境整備などを行います。

・補助事業 105億 93百万円（22 105億 88百万円）  
 （債務負担行為 6億 80百万円（22 19億 5百万円））

[主なもの]

- ・県営用排水改良事業 23億 45百万円（22 21億 14百万円）
- ・経営体育成基盤整備事業 30億 49百万円（22 32億 32百万円）
- ・農地防災事業 23億 38百万円（22 22億 45百万円）
- ・農道整備事業 9億 50百万円（22 15億 50百万円）

・単独事業 10億 59百万円（22 9億 46百万円）

[主なもの]

- ・経営体育成促進事業 2億 100百万円（22 2億 500百万円）
- ・農地防災事業 1億 100百万円（22 1億 500百万円）

・直轄事業負担金 35億 69百万円（22 39億 100百万円）  
 （債務負担行為 12億 200百万円（22 32億円））

耕作放棄地総合対策事業

88百万円（ 22 30百万円）

耕作放棄地の解消を図るため、従来からの耕作放棄地再生作業に対する助成に加え、再生・利用に集落ぐるみで取り組むモデル地区の設置や、耕作放棄地を活用した露地野菜や飼料作物の生産に必要な機械等の整備に対し助成します。

別添 P.26

イノシシ等有害獣被害防止対策事業

1億 36百万円（ 22 80百万円）

サル・イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、有害獣対策指導員を設置するとともに、市町村等が実施する防護柵の設置に対し助成します。また、特にイノシシ被害の多い地域において、集落ぐるみで行う被害防止対策に要する経費に対しても助成します。

別添 P.30

森林整備加速化・林業再生基金事業

2億 59百万円（ 22 2億 43百万円）

森林整備加速化・林業再生基金を活用し、県内の森林整備を促進するため、間伐等の事業に対し助成します。

森林整備事業

49百万円（ 22 48百万円）

森林の適正な整備を促進するため、民有林における造林・間伐・保育等に要する経費に対し助成します。

別添 P.28

林道事業

2億 19百万円（ 22 2億 12百万円）

県有林の管理のみならず、山間部住民の生活道路や災害の迂回路としても利用される林道の整備を行います。

・補助事業

1億 86百万円（ 22 億 89百万円）

[ 主なもの ]

・県営林道事業

1億 63百万円（ 22 億 65百万円）

・単独事業

3百万円（ 22 23百万円）

森林病虫害防除事業

1億 16百万円（ 22 億 18百万円）

森林病虫害等防除法に基づき、松くい虫被害木の伐倒駆除及び薬剤の地上散布を実施し、海岸保安林の機能維持を図ります。

優良種苗確保事業 15百万円 ( 22 9百万円 )

松くい虫により被害が拡大している海岸保安林の早期復旧を図るため、被害の原因となっているマツノザイセンチュウへの抵抗性を持つ苗木を生産します。

東京湾漁業総合対策事業 1億 9百万円 ( 22 億 85百万円 )

東京湾漁業に対する総合的な対策を実施するため、東京湾沿岸の漁協等が実施する水産施設整備等の事業に対し助成するとともに、夏から秋にかけて発生する貧酸素水塊の浅海域の波及状況調査やハマグリの高産に向けた技術開発を行います。

漁業操業安全指導船「ふさなみ」代船建造事業【新規】 5百万円

東京湾における漁業操業の安全を確保するとともに、漁場環境を調査するため、老朽化が著しい現船に代わる最新の調査機器を搭載した多機能型新船を整備します。

漁業経営構造改善事業 1億円 ( 22 億 60百万円 )

漁業経営の効率化と水産物の安定的な供給を図るため、漁協が行う荷さばき施設の整備に対し助成します。

漁港建設事業 25億 6百万円 ( 22 28億 59百万円 )

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備します。

[ 主なもの ]

- ・ 広域漁港整備事業 18億 79百万円 ( 22 2億 60百万円 )
- ・ 地域水産物供給基盤整備事業 1億 30百万円 ( 22 2億 84百万円 )
- ・ 水産基盤ストックマネジメント事業 1億 30百万円 ( 22 30百万円 )

#### (4) 活力ある交流拠点都市・基盤づくり

道路橋りょう事業	339億 56百万円 ( 22 329億 55百万円 )
交流・連携を広げ、県土の発展に資するように、効果的、効率的な道路整備を進めます。	
・補助事業	180億 31百万円 ( 22 199億円 )
( 債務負担行為	35億 84百万円 ( 22 30億 94百万円 ) )
[ 主なもの ]	
・北千葉道路整備事業	31億 61百万円 ( 22 32億 83百万円 )
・東関道インターチェンジ整備事業	42億円 ( 22 28億 64百万円 )
・圏央道 I C へのアクセス強化事業	6億 37百万円 ( 22 5億 67百万円 )
・単独事業	159億 26百万円 ( 22 130億 55百万円 )
( 債務負担行為	36億 46百万円 ( 22 25億 96百万円 ) )
[ 主なもの ]	
・橋りょう長寿命化対策事業	16億円 ( 22 8億円 ) 別添 P32
・道路改良事業	39億 78百万円 ( 22 39億 43百万円 )
・舗装道路修繕事業	52億円 ( 22 43億 37百万円 )
〔平成 22 年度 2 月補正〕	
・舗装道路修繕事業	2億 20百万円 ( 23 年度当初予算と合わせ 54 億 20 百万円 )
街路整備事業	68億 16百万円 ( 22 75億 48百万円 )
( 債務負担行為	195億 50百万円 ( 22 28億円 ) )
渋滞解消や交通安全を図るため、鉄道との立体交差や幹線道路の拡幅などを進めます。	
[ 主なもの ]	
・新京成線連続立体交差事業 ( 鎌ヶ谷市 )	12億 10百万円 ( 22 13億 46百万円 )
・東武野田線連続立体交差事業 ( 野田市 )	1億 15百万円 ( 22 1億 13百万円 )
港湾事業	22億 73百万円 ( 22 29億 81百万円 )
物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる環境づくりを進めます。	
・補助事業	15億 49百万円 ( 22 23億 32百万円 )
( 債務負担行為	3億 10百万円 ( 22 2億 40百万円 ) )
・単独事業	7億 24百万円 ( 22 6億 49百万円 )

千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル利用拡大事業 3百万円 ( 22 30百万円 )

千葉港コンテナターミナルの利用拡大による港湾振興及び地域経済の活性化を目的とし、コンテナ貨物の輸出入に係る経費に対し助成します。

都市公園整備事業 6億 26百万円 ( 22 9億 92百万円 )

県民が自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

- ・補助事業 4億 65百万円 ( 22 6億 30百万円 )
  - ・市野谷の森公園整備事業 46百万円 ( 22 2億 30百万円 )
  - ・八千代広域公園整備事業 32百万円 ( 22 93百万円 )
  - ・長生の森公園整備事業 1億 14百万円 ( 22 2億 37百万円 )
  - ・長寿命化計画策定事業 50百万円 ( 22 70百万円 )
  - ・都市公園安全・安心対策緊急支援事業【新規】 2億 23百万円
  
- ・単独事業 1億 61百万円 ( 22 3億 62百万円 )

公営住宅建設事業 23億 85百万円 ( 22 26億 65百万円 )

住宅に困窮する低額所得者向けに低廉な家賃の住宅を整備するとともに、既存住宅の長寿命化や居住機能の向上などの改善事業等を行います。

- ・補助事業 22億 6百万円 ( 22 24億 48百万円 )
  - ・海神県営住宅 ( 第 3 期 ) 3億 74百万円
  - ・金ヶ作県営住宅 ( 第 2 期 ) 6百万円
  - ・改善事業等 17億 77百万円 ( 22 11億 78百万円 )
  
- ・単独事業 1億 79百万円 ( 22 2億 17百万円 )

直轄事業負担金 183億 62百万円 ( 22 165億 51百万円 )

国が行う国道整備や河川改修等の公共工事費の一部を負担します。

- ・道路事業 118億円 ( 22 116億円 )
- ・治水事業 60億円 ( 22 45億円 )
- ・港湾事業 2億 70百万円 ( 22 億 59百万円 )
- ・災害事業 2億 92百万円 ( 22 2億 92百万円 )



東葉高速鉄道に対する支援 15億 76百万円 ( 22 15億 78百万円 )

沿線住民の通勤・通学手段としての鉄道を維持し、経営の安定化を図るため、沿線市などの関係者ととも東葉高速鉄道株式会社に対して出資等の支援を行います。

北総鉄道運賃値下げ支援補助 75百万円 ( 22 56百万円 )

北総鉄道沿線地域の活性化を図るとともに、高運賃による沿線住民の家計への負担を軽減するため、鉄道事業者の負担と県及び沿線 6 市の支援により、通学定期 2 5 %、普通運賃 5 % 等の運賃の値下げを実施します。

このほか、特別会計土地造成整備事業からも一般会計と同額の支援を行います。

( 特別会計土地造成整備事業 )

北総鉄道運賃値下げのための支出額 75百万円 ( 22 56百万円 )

いすみ鉄道基盤維持費補助 83百万円 ( 22 6百万円 )

鉄道基盤を道路等と同じ社会資本として捉え、線路等のインフラ部分の維持・修繕費等について関係市町とともにいすみ鉄道株式会社に対し助成します。

市町村水道総合対策事業補助金 27億 79百万円 ( 22 28億円 )

県内の水道料金格差を是正し、住民負担の軽減を図るとともに、経営の健全化を図るため、市町村等が経営する水道事業に対し助成します。

幕張新都心の持つ魅力を高めるための千葉市との共同調査事業【新規】 10百万円

幕張新都心の魅力を高め、首都圏における交流拠点都市としての機能を強化するため、効果的な土地活用や回遊性の確保、大規模集客機能の強化とその波及効果の拡大等に向けた調査検討を、千葉市と共同で行います。

都市計画推進事業 83百万円 ( 22 43百万円 )

県民が快適かつ安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、各種調査等を実施し、都市計画の策定に向けた取組を行います。

特別会計土地区画整理事業	123億 39百万円 ( 22 126億 55百万円 )
金田西地区及びつくばエクスプレス沿線 3 地区において、土地区画整理事業を進めます。	
・ 金田西地区	1億 89百万円 ( 22 13億 3百万円 )
・ 運動公園周辺地区	3億 74百万円 ( 22 28億 2百万円 )
・ 柏北部中央地区	42億 55百万円 ( 22 49億 45百万円 )
・ 木地区	37億 21百万円 ( 22 35億 86百万円 )

特別会計流域下水道事業	281億 6百万円 ( 22 286億 39百万円 )
公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を進めます。	
・ 印旛沼流域下水道事業 ( 債務負担行為	98億 47百万円 ( 22 103億 75百万円 ) 119億 15百万円 ( 22 5億 30百万円 ) )
・ 手賀沼流域下水道事業 ( 債務負担行為	67億 11百万円 ( 22 62億 45百万円 ) 177億 38百万円 ( 22 28億 30百万円 ) )
・ 江戸川流域下水道事業 ( 債務負担行為	115億 48百万円 ( 22 120億 19百万円 ) 48億 61百万円 ( 22 8億 72百万円 ) )

特別会計港湾整備事業	15億 28百万円 ( 22 15億 22百万円 )
港湾利用者の利便性向上及び貨物等の取扱量増加を図るため、港湾施設の管理・整備を行います。	

#### 4 計画の推進に当たって

##### 男女共同参画の推進

49百万円（<sup>22</sup>52百万円）

男女共同参画の推進を図るため、千葉県男女共同参画計画に基づいて相談、広報啓発等  
ちば県民共生センター事業などを実施します。

##### 県民・市民活動団体との連携

34百万円（<sup>22</sup>37百万円）

県民・市民活動団体との協働を推進するとともに、市町村や企業、学校などとのネット  
ワークづくりを支援します。

##### [主なもの]

- ・連携・協働による地域課題解決モデル事業【新規】 10百万円
- ・県民活動実態・意向調査【新規】 13百万円